



各 位

会 社 名 巴 工 業 株 式 会 社 代表者名 代表取締役社長 塩 野 昇 (コード番号 6309 東証第一部) 問合せ先 経理担当取締役 前 田 夏 彦 (03-5435-6512)

中期経営計画 (平成 22 年 11 月~平成 25 年 10 月) の策定について~持続的な成長に向けて~

当社は、平成 22 年 11 月からの 3 年間を対象とする**第 9 回中期経営計画「巴 5 2 5」**を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

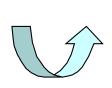
1.基本方針

内外経済の急変期を経た現在の経営環境下にあって、本中期経営計画では、「事業の持続的な成長を実現し、ステークホルダーへの責務を着実に果たして行く」ことを基本方針とします。

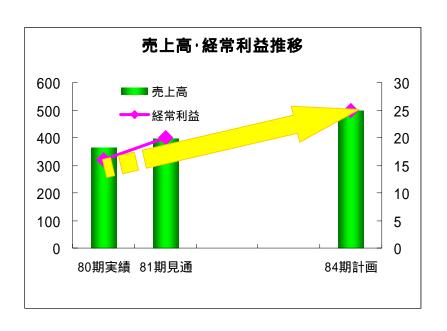
- ・国内の需給ギャップが相当期間に亘って解消されないとみられる折、発展分野を見定めたメリ ハリのある営業戦略によって、確実な事業の成長を目指します。
- ・機械事業では、海外を最終仕向地とする売上高の拡大と、低動力省エネ型遠心機等の拡販を主な戦略に位置付けます。
- ・化学品事業では、内外合成樹脂事業の強化と、矢継ぎ早の新商材開拓・市場投入を主な戦略に 位置付けます。
- ・これにより、最終年度となる平成25年10月期(第84期)の連結売上高を500億円、同経常利益を25億円とする計画です。
- ・以って本中期計画を500億円+25億円の<u>「**巴525」(ともえごーにーごー)</u>と称**して参ります。</u>

2.業績計画

			第81期見通し				
				機	械	化学品	合 計
売	<u> </u>		高		121	270	391
<u>売</u>	上絲	》利	益		39	44	83
営	業	利	益		9	11	20
経	常	利	益				21
当	期紅	[利	益				13



		<u>(単位:</u>	僡	<u>円)</u>					
第84期計画									
機	械	化学品	伽	計					
	145	355		500					
	44	53		97					
	12	13		25					
				25					
				15					



3 . 具体的施策

- (1)中国マーケットの開拓(機械事業、化学品事業)と北米マーケットの開拓(機械事業)に傾注します。
 - ・機械事業については、中国上海拠点による廉価型機他の製販拡充と、北米における部品・修 理売上他による代理店業績の拡大を目指します。
 - ・機械事業ではまた、砥粒回収装置等をテーマとして台湾や韓国、マレーシアと云った新興国 向け需要の開拓に注力します。
 - ・以上のような営業展開により、機械事業に関する、海外を最終仕向地とする売上高の比率を、 従来における4割強から3年後には6割弱に迄引き上げる計画です。
 - ・化学品事業では、本社・香港拠点・深圳拠点による戦略的な連携強化により、内外合成樹脂 事業の強化を図ります。また、有望な商材を有するメーカーとの連携などによって、中国現 地法人(商社)の設置とこれに基づく新商権の創出を構想します。

(2)エネルギー、環境ビジネスの拡大を目指します。

- ・機械事業については、低動力省エネ(HED)型遠心機の拡販や、太陽電池製造工程向け砥粒回収装置、廃プラスチック分別装置等の売上拡大に加え、汚泥燃料化ビジネスの本格化を目論見ます。
- ・化学品事業については、太陽電池やリチウムイオン電池向け商材の開拓と拡販を図る予定です。

- (3) 末永い成長持続を支える新分野向けの投資案件開発に取り組みます。
 - ・新たな事業展開に繋がる投資案件の開拓、検討、実現にグループを挙げてチャレンジします。
 - ・本件に関し、3年間を通して5億円の投融資を検討する方針です。
 - ・こうした新分野向け投融資の他、機械事業に係る能力増強・更新・研究開発投資や、化学品 事業に係る深圳生産拠点(コンパウンド事業)の移転に向けた投資、次期基幹システムの開 発投資などを含め、3ヵ年間の総投資額を30億円程度とする方針です。
- (4) 生産管理と一般管理に係るコスト逓減に努めます。
 - ・機械製造の主力となるサガミ工場において、リードタイムや在庫残高、原価の圧縮を狙った業務改善を推進すると共に、これをサポートする新生産管理システムの導入を行ないます。
 - ・一般管理部門に関しては、人員コストを主体とした管理費用の削減を目指す計画です。
- (5)財務効率の向上を図ります。
 - ・特に総資本に対する収益効率に着目し、債権管理、在庫管理を通じてその改善にチャレンジ します。

ROA 第81期(見込み) 4.1% **第84期計画 4.5%**(第81期については、投資有価証券売却益等を除いた純利益見通し額により値を算出しています)

